

TOHOKU UNIVERSITY

国際化に対応した
環境整備

東北大学

山口 昌弘、平成26年2月14日

■学内の国際環境の整備

- 外国人留学生と日本人学生の混住寮(750戸完成)

- 外国人留学生と日本人学生の国際共修



■留学生受け入れ体制の整備

- 様々な短期プログラム、サマープログラムの実施

- 留学生支援体制

- 東日本大震災の対応

留学生と日本の学生による課題探究・解決型授業（～20クラス） 基礎ゼミ 国際共修ゼミ

- 言語・文化背景の違う外国人留学生との協働作業を行う中で、異文化間コミュニケーションに慣れ、異文化への理解を深める
- 「成果」を意識した、期間限定のプロジェクトを企画・実施することで、大学版社会貢献を経験する
- 多角的視点で社会・大学コミュニティを見直すことにより、自らの価値観や社会観を問い直す機会を得、問題解決への方策を考察・実行できるグローバルかつ柔軟な考察力を身につける



国際共修ゼミ

異文化理解を目的に、外国人留学生と日本人学生と一緒に企画・実行する授業

インターナショナルキッチン

料理作りという共同作業を通じ、外国人留学生と日本人学生と相互理解を深める。



「ごはん食べよ」

～留学生のための外国食材店・レストランガイドブック

外国人留学生が必要とするような、食に関する情報を載せた分かりやすいマップを作成する



グローバル運動会

スポーツを通して、日本人学生と留学生が、様々な違いを越えて交流を図れる場を創る。



その他のテーマ

留学生のための生活便利帳作成、小学生向け料理教室、仙台を紹介するビデオ制作、被災地でのインターナショナル炊き出し、模擬国連、世界の映画鑑賞会&トークショー、インターナショナルファッションショー、その他企画多数

震災直後、各部局に対する悉皆調査と並行して、留学生課
オンライン登録システムによる留学生の安否確認を開始



「東北大学からの重要なお知らせ」

外国人留学生の安否確認を行っています。本学の外国人留学生は各自、下記URL
にアクセスの上、情報をご入力ください。

(外国人留学生の安否確認入力フォーム)

<http://www.insc.tohoku.ac.jp/cms/registration/> (現在は閉鎖)

● 安否確認の主な手法

部局単位によるコミュニティーサイトまたはホームページへのアクセス

研究室単位またはクラスアドバイザーによる確認

本人からの電話またはメールによる連絡

外国人学生・教職員の震災後の動向

震災時の外国人留学生数 1,499名

(学部学生 132名、大学院生 1,043名、その他研究生等 324名)

■震災後の動向：790名（自国 759名、その他 31名）の海外退避を確認

※動向捕捉率から考慮すると約1200名が海外退避したと推定

■新学期開始後の復帰状況：92.2%（在籍者／在籍予定者）

学部学生 97.8%（135／138）

大学院生 99.0%（1,117／1,128）

非正規生 70.9%（280／395）

震災時の外国人教職員数 348名（常勤 169名、非常勤 179名）

■震災後の動向：144名（41.4%）が出国

内訳：常勤 66名（39.1%）、非常勤 78名（43.6%）

■復帰状況：ほぼ全員復帰

調査の目的

- 震災時・後の行動と行動に影響を与えた要因を探る
- 震災時・後に留学生が必要とする支援
- 大学が取るべき行動を検証

調査の動機

- 巨大地震などの危機に対する準備不足
- 留学生への支援が不十分であったことに対する後悔
- 被災校としての使命－検証を通じた情報発信

調査方法

- アンケート
- 対面調査(54名)

調査実施期間

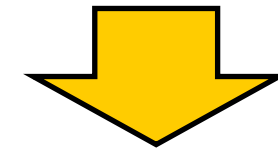
2012年6月～9月

調査対象者

- 東北大学に在籍する全留学生 1431人
- 回収率: 51.6% (739/1431)

対面調査 (54人)

震災後の行動
その要因



行動に影響を及ぼした
要因を分析

調査結果

震災時・後の行動

- A. 学内の指定避難場所に滞在
- B. 学外の避難所に滞在
- C. 自宅に滞在
- D. 友人宅に滞在
- E. 国内の他地域に移動
- F. 母国に退避
- G. 母国以外の国に退避
- H. 特に何もしなかった
- I. 覚えていない
- J. その他

事例 1

〈大学院生、理系、中近東出身、日本語能力:低〉

地域の避難所

「日本人と一緒にいた方が安全」だと判断

他の地域へ移動

・地域のイスラム協会に立ち寄った際、福島原発事故のことを聞き不安を抱く
・留学生の友人に誘われ車で仙台を離れる

仙台 → 山形(20人が車に分乗) → 新潟 → 大阪 → 東京 → エジプト(旅費はエジプト政府負担)

母国に帰国

日本政府の対応の遅さとメディアの過剰報道で冷静な判断が出来ず、周りと同じ行動を取ることに

事例 2

〈大学院生、理系、中国出身、日本語能力:高〉

地域の避難所

- ライフライン、食料がない

- 寒くて風邪をひく

地域の別の避難所

仙台 → 山形(中国大使が手配) → 鶴岡 → 新潟 → 新潟空港で3泊

- 新しい避難所で会った友人から福島のことを聞く

- 皆で仙台脱出を計画

中国へ帰国

事例 3

〈大学院生、理系、タイ出身、日本語能力：低〉

地域の避難所に滞在

日本人の友人の家に退避
帰宅しようとしたが橋が倒壊し
ており避難所へ

帰宅、自宅に滞在

近所の人に水と食料を分けて
もらう

タイ料理店で集まり
タイ人同士で支援

レストランは寝る場所がなく、
皆で生活できない

大使館へ支援を要請

帰国

タイ政府が仙台→成田にシャトル
バスを提供

帰国しなかった事例

〈 大学院生、理系、インド出身、日本語能力:低 〉

ホテル滞在

- 仙台に着いた次の日に被災
- 地震については殆ど知識がなく、いたって冷静

- 仙台の市街地に出る
- 日本人が普通に生活を送っているのを見て衝撃を受ける

- パニック状態の友人に会い、留学生は全て国外退避をしているから逃げろと言われる
- 飛行機代がないので悩む

- 科学的なデータを収集
- 安全を確認

「日本人が移動しないのはそれなりの理由があるから」と解釈

友人のアパートに滞在

パニックの友人が帰国する間アパートを借りることに

結論

- 震災時に留学生の取った行動は多岐にわたる
- しかしながら、7つの最も多い行動パターンを検出。学生の属性により行動パターンは異なる。
- 属性とパターンを分析し、タイムリーで適切な支援を提供できる体制を整備（行動パターン数を減らし、要所要所で支援を提供）



リスクマネジメントを強化

調査結果を実践に

- 被害状況、大学再開日程、学生・両親・協定校へのメッセージを迅速にアップデート
- 受入学生向けの地震対策セミナー、避難訓練
- 大学の危機管理体制の定期的な点検
- 新入職員向け研修を徹底
- 危機発生時の留学生への連絡ルートを複数確保し、迅速に情報提供を（学部、学生団体、プログラム、研究室など）
- 大学、大使館、協定校、学生の家族間ネットワーク作り→迅速に情報が伝わるシステムを整備
- 国内の他大学との連携を強化し、被災留学生の相互受け入れ体制を構築
- 震災時の国際交流危機管理ハンドブック

Thank you for your attention.

